

平成 10 年 3 月期 決算短信

平成 10 年 5 月 27 日

上 場 会 社 名 いすゞ自動車株式会社 上場取引所(所属部) 東京、大阪、名古屋(各市場第一部)
 コー ド 番 号 7 2 0 2 京都、広島、福岡、新潟、札幌
 本 社 所 在 地 東京都品川区南大井 6 丁目 26 番 1 号
 問 合 せ 先 責任者役職名 総 務 部 長
 氏 名 弘 中 直 文 TEL 0 3 - 5 4 7 1 - 1 1 4 1
 決算取締役会開催日 平成 10 年 5 月 27 日 定時株主総会開催日 平成 10 年 6 月 26 日
 連結決算の有無 有 中間配当制度の有無 有

1. 平成 10 年 3 月期の業績 (平成 9 年 4 月 1 日 ~ 平成 10 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成 10 年 3 月期	1,128,068 (5.6)	19,883 (40.0)	15,428 (41.3)
平成 9 年 3 月期	1,194,835 (2.2)	33,132 (18.7)	26,271 (32.4)

	当期利益 (対前期増減率)	1株当たり当期利益	潜在株式調整後1株当たり当期利益	株主資本当期利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 10 年 3 月期	10,092 (2.8)	9 79	9 78	4.5	1.6	1.4
平成 9 年 3 月期	10,388 (76.9)	10 08	10 06	4.7	2.9	2.2

(注) 1. 期中平均株式数 平成 10 年 3 月期 1,030,746 千株
 平成 9 年 3 月期 1,030,746 千株

2. 会計処理方法の変更該当事項はありません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	中 間	期 末	円 銭			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成 10 年 3 月期	5 00	2 50	2 50	5,153	51.1	2.3
平成 9 年 3 月期	5 00	2 50	2 50	5,153	49.6	2.3

(注) 配当金の内訳...すべて普通配当であり、金銭による配当であります。

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 10 年 3 月期	964,655	226,023	23.4	219 28
平成 9 年 3 月期	912,258	221,198	24.2	214 60

(注) 1. 期中発行済株式数 平成 10 年 3 月期 1,030,746 千株
 (額面株式、1単位:千株) 平成 9 年 3 月期 1,030,746 千株

2. 有価証券の時価と貸借対照表との差額 8,102 百万

円

3. デリバティブ取引の時価と契約額等との差額 311 百万円

2. 平成 11 年 3 月期の業績予想 (平成 10 年 4 月 1 日 ~ 平成 11 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	480,000	7,000	9,500	0 00	-	-
通 期	1,030,000	6,500	1,000	-	5 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期利益(通期) 0円 97銭

(注) この決算短信は、百万円未満の金額を切捨てて表示してあります。

1 . 営業の概況

当社第 96 期におけるわが国経済は、先行きの不透明感からの個人消費の落ち込み、公共投資の抑制に加え、東南アジア経済の混乱の影響を受けて同地域への輸出が大幅に落ち込むなど、景気後退色が一段と強まるなかで進みました。

自動車業界におきましては、為替の円安を受けて乗用車の輸出は大きく伸びましたものの、国内市場低迷に加え、下半期において東南アジア向け輸出が落ち込み、全体の販売台数は、ほぼ前年並にとどまりました。

このような状況下において、当社は、商品力のある新商品を投入し、国内外での拡販に努めるとともに、調達コスト削減・生産性の向上など製造原価の低減、流通コストの低減、国内外の事業体制の整備・強化を図るなど、安定した収益力のある企業体質造りに全力を挙げて取り組んでまいりました。

当期の車両販売台数につきましては、国内販売は、前期に比べ 33,901 台 (21.4%) 減少の 124,464 台となりました。一方、輸出は、前期に比べ 41,040 台 (21.5%) 増加の 232,017 台となりました。従いまして、国内と輸出を合わせた総販売台数は、前期に比べ 7,139 台 (2.0%) 増加の 356,481 台となりました。

なお、海外生産用部品につきましては、売上高は、前期に比べ 785 億円 (44.0%) 減少し、998 億円となりました。

これらの結果、売上高は、11,280 億円となり、内訳は、国内が 4,935 億円、輸出が 6,344 億円であります。

今後の見通しにつきましては、国内経済は、引き続き低迷するものと予想されます。各国経済は、欧米においては堅調に推移するものと見込まれますが、一方アジアにおいては、厳しい状況が続くものと思われまます。自動車業界におきましても、引き続き国内トラック市場およびアジア市場における低迷が見込まれ、加えて国内外での競争激化など、経営を取り巻く環境は非常に厳しいと予想されます。

このような状況の中で、当社は、生産から流通に至るまでのコスト低減、拡販、国内外の事業体制の整備・強化などにより、グループ全体の収益構造改革を推進するとともに、将来における事業基盤確立に向けた新商品の開発に全力を挙げて取り組む所存であります。

3. 販売実績・販売予想

(1) 販売台数

	当 期 (平成9年4月～平成10年3月)			前 期 (平成8年4月～平成9年3月)			対 前 期 増 減		
	国 内	輸 出	合 計	国 内	輸 出	合 計	国 内	輸 出	合 計
大型トラック・バス	30,521	16,197	46,718	40,782	21,178	61,960	10,261	4,981	15,242
小型トラック・バス	90,736	215,820	306,556	114,454	169,799	284,253	23,718	46,021	22,303
乗 用 車	3,207	-	3,207	3,129	-	3,129	78	-	78
合 計	124,464	232,017	356,481	158,365	190,977	349,342	33,901	41,040	7,139

(参考)

	当 期	前 期	対 前 期 増 減
海外生産用部品(台数換算)	315,471台	362,821台	47,350台

(2) 部門別売上高

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示してあります。)

	当 期 (平成9年4月～平成10年3月)			前 期 (平成8年4月～平成9年3月)			対 前 期 増 減		
	国 内	輸 出	合 計	国 内	輸 出	合 計	国 内	輸 出	合 計
大型トラック・バス	174,463	50,583	225,046	219,365	62,839	282,205	44,902	12,256	57,159
小型トラック・バス	184,864	272,087	456,951	230,178	195,030	425,209	45,314	77,057	31,742
乗 用 車	4,515	-	4,515	4,413	-	4,413	102	-	102
計	363,842	322,670	686,513	453,957	257,870	711,827	90,115	64,800	25,314
エンジン・コンポ-ネ-ント・部品等	129,731	311,822	441,554	140,626	342,381	483,007	10,895	30,559	41,453
合 計	493,574	634,493	1,128,068	594,583	600,251	1,194,835	101,009	34,242	66,767

(3) 次期の販売台数予想

	次 期 (平成10年4月～平成11年3月)		
	国 内	輸 出	合 計
大型トラック・バス	26,000	13,000	39,000
小型トラック・バス	96,000	222,000	318,000
乗 用 車	2,000	-	2,000
合 計	124,000	235,000	359,000

(参考)

海外生産用部品(台数換算)	274,000台
---------------	----------

4. 損益計算書

(単位:百万円)

			当 期 (9・4～10・3)	前 期 (8・4～9・3)	対 前 期 増 減
経営 損益の部	営業 損益の部	売上高	1,128,068	1,194,835	66,767
		売上原価	973,527	1,038,288	64,761
		販売費及び一般管理費	134,657	123,413	11,243
		営業利益	19,883	33,132	13,249
	営業外 損益の部	営業外収益	15,651	14,563	1,088
		受取利息・配当金	7,437	4,678	2,758
		有価証券売却益	4,603	5,111	508
		その他の営業外収益	3,611	4,773	1,162
		営業外費用	20,106	21,425	1,318
		支払利息割引料	9,715	12,858	3,143
		その他の営業外費用	10,390	8,566	1,824
経常利益		15,428	26,271	10,842	
特別 損益の部	特別利益	29,182	11,163	18,019	
	固定資産売却益	10,305	9,267	1,037	
	投資有価証券売却益	18,877	1,895	16,982	
	特別損失	23,918	13,845	10,073	
	固定資産処分損	4,899	4,000	899	
	固定資産圧縮損	2,080	3,425	1,345	
	退職年金過去勤務費用	628	498	130	
	関係会社等投資・債権評価損	16,308	5,921	10,387	
税引前当期利益		20,692	23,588	2,896	
法人税及び住民税		10,600	13,200	2,600	
当期利益		10,092	10,388	296	
前期繰越利益		8,304	3,736	4,567	
中間配当額		2,576	2,576	0	
利益準備金積立額		257	257		
当期末処分利益		15,562	11,291	4,271	

(注) 1. 子会社との取引高

売上高 459,813百万円

仕入高 111,187百万円

営業取引以外の取引高 4,186百万円

2. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示してあります。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (10.3.31 現在)	前 期 (9.3.31 現在)	対前期増減
流 資 産 の 部			
現 金 ・ 預 金	459,807	419,731	40,075
受 取 手 形	29,884	7,585	22,298
売 掛 金	1,689	34,119	32,430
有 価 証 券	148,664	134,663	14,001
製 品	136,194	118,931	17,262
原 材 料 ・ 貯 蔵 品	82,422	62,323	20,098
仕 前 掛 渡 品	21,769	15,479	6,289
前 払 費 用	17,645	22,670	5,025
短 期 貸 付 金	884	987	102
自 己 株 式	2,794	2,751	43
未 収 入 金	3,004	9,310	6,305
そ の 他 の 流 動 資 産	0	2	2
貸 倒 引 当 金	2,150	2,150	
固 定 資 産	14,370	10,770	3,600
有 形 固 定 資 産	1,667	2,015	347
建 構 物	504,848	492,527	12,321
機 械 ・ 装 置	275,166	288,830	13,663
車 両 ・ 運 搬 具	80,303	82,104	1,800
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	8,578	7,869	708
土 地	106,699	117,308	10,608
建 設 仮 勘 定	992	1,074	82
無 形 固 定 資 産	16,990	15,418	1,572
施 設 利 用 権	49,622	50,419	797
投 資 等	11,980	14,636	2,656
資 有 価 証 券	89	118	29
子 会 社 株 式	89	118	29
長 期 貸 付 金	229,592	203,578	26,014
長 期 前 払 費 用	48,551	61,321	12,769
そ の 他 の 投 資 金	139,775	118,599	21,176
貸 倒 引 当 金	44,507	32,773	11,733
投 資 評 価 引 当 金	3,981	2,471	1,510
	14,323	11,711	2,611
	7,234	8,970	1,735
	14,312	14,328	16
資 産 合 計	964,655	912,258	52,396

(単位：百万円)

科 目	当 期 (10.3.31 現在)	前 期 (9.3.31 現在)	対前期増減
負債の部			
流動負債	499,700	447,938	51,762
支払手形	39,725	42,953	3,228
買掛金	179,180	206,610	27,430
短期借入金	116,830	95,659	21,171
コマーシャルハ゜-ハ゜-	28,000		28,000
一年以内償還の転換社債	37,550		37,550
未払金	12,719	9,358	3,361
未払事業税等	2,474	3,805	1,330
未払法人税等	4,409	7,360	2,950
未払費用	37,902	29,045	8,856
前受金	276	1,953	1,676
預り金	27,212	28,677	1,465
前受収益	286	137	149
製品保証引当金	1,986	2,315	329
賞与引当金	11,145	12,734	1,588
圧縮特別勘定		7,327	7,327
固定負債	238,931	243,121	4,190
社債	90,000	50,000	40,000
転換社債	21,739	59,289	37,550
長期借入金	106,803	113,588	6,785
長期預り金	5,616	5,908	292
退職給与引当金	14,772	14,335	436
負債合計	738,631	691,060	47,571
資本の部			
資本金	63,346	63,346	
法定準備金	82,147	81,620	526
資本準備金	72,939	72,939	
利益準備金	9,207	8,680	526
剰余金	80,529	76,231	4,298
特別償却準備金	478	550	71
海外投資損失準備金	19	25	6
固定資産圧縮積立金	43,148	43,042	105
別途積立金	21,321	21,321	
当期末処分利益	15,562	11,291	4,271
[うち当期利益]	[10,092]	[10,388]	[296]
資本合計	226,023	221,198	4,825
負債及び資本合計	964,655	912,258	52,396

(注)

1. 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	94,037	百万円	
長期金銭債権	41,516	百万円	
短期金銭債務	33,290	百万円	
長期金銭債務	4,026	百万円	
2. 有形固定資産の減価償却累計額 488,811 百万円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として自動車製造用金型の一部及びコンピューターがあります。
4. 重要な外貨建資産及び負債

投資有価証券	35,014	百万円	
主な外貨による金額	139,330	千米ドル	13,300 千英ポンド
	196,660	千元	16,344 百万インドネシアルピア
子会社株式等	33,501	百万円	
主な外貨による金額	168,264	千米ドル	200,004 千ポーランドズロチ
その他の投資	8,359	百万円	
主な外貨による金額	76,439	千米ドル	
買掛金	3,075	百万円	
主な外貨による金額	17,486	千米ドル	
5. 担保に供している資産

建物	56,394	百万円
構築物	5,081	百万円
機械・装置	73,247	百万円
土地	24,554	百万円
有価証券・投資有価証券	14,711	百万円
預金	7,700	百万円
6. 保証債務残高 112,443 百万円
- 保証予約残高 11,698 百万円
- 輸出手形割引高等 13,766 百万円
7. 1株当たり当期利益 9円79銭 (期末発行済株式総数により算出しています。)
8. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示してあります。

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価の方法

一時的所有の有価証券…………… 移動平均法による原価法

ただし、売戻条件付債券（現先運用の債券）は個別法による原価法、金銭の信託で単独運用する有価証券は、移動平均法によるバスケット方式原価法

投資有価証券及び子会社株式…移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価方法……………総平均法による原価法

3. 有形固定資産の減価償却方法……定額法

4. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるための引当で、法人税法の規定による損金算入限度相当額のほか取引先の資産内容等を考慮して計上している。

投資評価引当金…… 当社が投資している関係会社等の株式の価値の減少による損失に備えるための引当、投資先の資産内容等を考慮して計上している。

賞与引当金…………… 従業員の賞与の支払いに備えるための引当で、当期に負担すべき支給見込額を計上している。

製品保証引当金 …… 製品のアフターサービスに対する費用の支出に当てるための引当で、法人税法の法
定繰入率による損金算入限度相当額を計上している。

退職給与引当金…… 従業員退職金の支給に当てるための引当で、当社退職手当支給規則に基づき
く当期末
残額の
40%相当額を計上している。

退職給与引当金…… 退職給与引当金の計上は、当社退職手当支給規則に基づき
残額の
50%相当分について適格退職年金制度を採用している。

5. 繰延資産の処理方法…… 支出時に全額費用として処理する方法を採用している。

6. リース取引の処理方法…リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっ
ている。

7. 消費税の会計処理方法…税抜き方式

6. 利益処分案

(単位：百万円)

	当 期 (9・4～10・3)	前 期 (8・4～9・3)	対 前 期 増 減
当 期 未 処 分 利 益	15,562	11,291	4,271
任 意 積 立 金 取 崩 額			
海外投資損失準備金取崩額	18	6	12
固定資産圧縮積立金取崩額	4,307	4,112	195
特別償却準備金取崩額	119	122	3
計	20,007	15,532	4,474
これを下記のとおり処分いたします。			
利 益 準 備 金	268	269	0
株 主 配 当 金	2,576	2,576	0
	(1株につき2円50銭)	(1株につき2円50銭)	
役 員 賞 与 金	104	113	8
(うち監査役賞与金)	(3)	(3)	(0)
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	2,192	4,218	2,026
特 別 償 却 準 備 金		51	51
計	5,141	7,228	2,086
次 期 繰 越 利 益	14,865	8,304	6,561

- (注) 1. 海外投資損失準備金・固定資産圧縮積立金・特別償却準備金は、租税特別措置法に基づく繰入額及び取崩額であります。
2. 平成9年12月9日に、2,576百万円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施しました。
3. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示してあります。

7. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 (平成10年3月31日現在)	前 期 (平成9年3月31日現在)
取得価額相当額		
機械及び装置	13,351	11,297
工具・器具・備品	9,328	19,304
その他	1,760	3,065
合計	24,440	33,667
減価償却累計額相当額		
機械及び装置	4,964	3,933
工具・器具・備品	7,091	12,687
その他	1,239	2,075
合計	13,294	18,697
期末残高相当額		
機械及び装置	8,387	7,364
工具・器具・備品	2,237	6,616
その他	520	989
合計	11,145	14,970

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 (平成10年3月31日現在)	前 期 (平成9年3月31日現在)
1年以内	3,083	5,982
1年超	8,062	8,987
合計	11,145	14,970

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	当 期 (平成10年3月31日現在)	前 期 (平成9年3月31日現在)
支払リース料	4,992	8,175
減価償却費相当額	4,992	8,175

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

オペレーティング・リース取引未経過リース料

(単位：百万円)

	当 期 (平成10年3月31日現在)	前 期 (平成9年3月31日現在)
1年以内	61	40
1年超	46	40
合計	107	81

8. 有価証券の時価等

種 類	当 期 末 (平成10年3月31日現在)					前 期 末 (平成9年3月31日現在)				
	貸 対 価	借 照 表 額	時 価	評 損	価 益	貸 対 価	借 照 表 額	時 価	評 損	価 益
(1)流動資産に属するもの										
株 式	45,099		49,095		3,996	40,403		57,735		17,331
債 券	195		139		56	200		140		59
小 計	45,294		49,234		3,939	40,604		57,876		17,271
(2)固定資産に属するもの										
株 式	7,219		11,520		4,301	19,204		42,398		23,193
債 券	1,201		1,076		124	1,601		1,631		30
そ の 他	1,471		1,457		14	571		547		23
小 計	9,892		14,054		4,162	21,377		44,577		23,200
合 計	55,187		63,289		8,102	61,981		102,453		40,472

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券 …… 主に東京証券取引所の最終価格

店 頭 売 買 有 価 証 券 …… 日本証券業協会が公表する最終売買価格

証 券 投 資 信 託 の 受 益 証 券 …… 基準価格

非上場債券の時価又は価格相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、
残存償還期間等に基づいて算定した価格

2. 株式には、自己株式を含めて表示しています。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		当 期	前 期
流動資産に属するもの	買現先の有価証券(債券)	62,924 百万円	77,980 百万円
	債 券	27,975 百万円	350 百万円
固定資産に属するもの	非 上 場 株 式(店頭売買株式を除く)	174,325 百万円	157,142 百万円
	債 券	50 百万円	- 百万円

9. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関係

(百万円)

区分	種類	当 期 末 (平成10年3月31日現在)				前 期 末 (平成9年3月31日現在)					
		契 約 額 等		時 価	評 損	価 益	契 約 額 等		時 価	評 損	価 益
		う ち 1 年 超					う ち 1 年 超				
市場 以外 の 取 引	為替予約 取引 売 建 米ドル	-	-	-	-	6,044	-	6,354	-	310	
	オプション 取引 売 建										
	コール ブット	638	-	662	24	2,586	-	-	-	-	
	買 建 ブット	1,226	-	1,233	7	465	-	-	-	-	
	買 建 ブット	638	-	627	10	1,095	-	-	-	-	
	合 計	2,502	-	2,523	21	10,191	-	6,354	-	310	

(注) 1. 時価の算定方法

前期末……直物為替相場を使用しています。

当期末……先物為替相場を使用しています。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円価額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円価額で表示されているものについては、開示の対象から除いてあります。

(2) 金利関係

(百万円)

区分	種類	当 期 末 (平成10年3月31日現在)				前 期 末 (平成9年3月31日現在)					
		契 約 額 等		時 価	評 損	価 益	契 約 額 等		時 価	評 損	価 益
		う ち 1 年 超					う ち 1 年 超				
市場 以外 の 取 引	スワップ取引 受取固定 ・支払変動	1,122	-	1,132	10	21,934	16,122	-	-	-	
	受取変動 ・支払固定	7,878	7,878	7,534	343	58,070	7,878	-	-	-	
	合 計	9,000	7,878	8,667	332	80,004	24,000	-	-	-	

(注) 時価の算定方法

当期末……取引先金融機関等から提示された価格等に基づいて算定しています。

10. 役員の異動

(1) 新任取締役候補者

アービン エ
フ
ミュラー

ゼネラル モーターズ コーポレーション副社長兼ゼネラル
モーターズ パワートレイン グループ グループ エグゼク
ティブ

(Arvin F.
Mueller)

すず き ひろし
鈴木 浩

(GM業務室担当兼GM業務室長兼購買業務室長)

いち まさ かつとし
一政 勝利

(海外業務室、商品企画統括室担当兼海外業務室長)

つつみ なおとし
堤 直敏

(川崎工場、大和工場、栃木工場担当兼川崎工場長)

(2) 退任予定取締役

取 締 役 まつ か ひろみち
松 香 宏 道 [当社相談役に就任の予定]

取 締 役 く ぼ ゆうとく
久 保 有 徳 [(株)イフコ取締役社長に就任の予定]

取 締 役 おぐら ひでよ
小 倉 英 世 [いすゞビル管理(株)相談役に就任の予定]

取 締 役 よし だ ひさやす
吉 田 尚 叶 [自動車部品工業(株)取締役副社長に就任の予定]

取 締 役 い とう き げん
伊 藤 紀 元 [(株)いすゞ中央研究所専務取締役]

取 締 役 うだ が わ けんじ
宇 田 川 研 二 [(株)アイ・シー・エル アソシエ取締役社長]

取 締 役 なか は ら い ち ろ く
中 原 一 六 [いすゞドレスアップセンター(株)取締役副社長]

取 締 役 マイケル イー
ナイリン ゼネラル モーターズ インターナショナル
オペレーションズ インク取締役副社長

(Michael E. Nylin)

2. 配当政策

当社は、株主各位への利益還元として、配当の実施は、会社経営の重要施策であるとの認識に立ち、当期は、新商品を投入し商品力の向上を図り、国内外での拡販に努めるとともに、製造原価の低減、流通コストの低減、国内外の事業体制の整備・強化などに全力を挙げて取り組んだ結果、前期に引き続き配当できる状況に至りました。

当期の配当金につきましては、既に実施しております中間配当金 1 株当たり 2 円 50 銭とあわせ、年間配当金 1 株当たり 5 円を継続させていただく予定であります。この結果、配当性向 51.1%、株主資本当期利益率 4.5%、株主資本配当率 2.3%となります。

当期の内部留保資金につきましては、今後とも厳しい経営環境が続くことが予想されますので、競争力強化のために生産設備の合理化、研究開発などに投資してまいりたいと存じます。

今後、当社は、安定して収益力のある企業体質を確立するよう全力を挙げて取り組んでいく所存であります。